

**基調講演 東アジア統合とASEANの役割 (特集 国際シンポジウム 東アジア地域統合と日本 -- 国家・市場・人の移動)**

著者	Surin Pitsuwan
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
ページ	10-11
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004754">http://hdl.handle.net/2344/00004754</a>



## 基調講演 東アジア統合とASEANの役割

スリン・ピッスワン

### ● 漸進主義の効用とASEANの歴史

東南アジアそして東アジアにおいてこの五〇年間、共同体という感覚を培う上で、日本貿易振興機構（JETRO）は大きな役割を担ってきた。まず、一九六〇年代、一九七〇年代には日本の企業がこのアジア地域に出ていく支援をした。そして、最近の二〇年間にジェトロはその役割を変え、より広い東アジアの統合を促進してきた。

東アジア地域の国々はさまざまな側面において違いがある。この多様性はこの地域の特性である。したがって、この地域では「インクリメンタリズム」（漸進主義）、つまり、一気にというわけではなく一つ一つ積み上げて一つのアーキテクチャを作り上げ、それができあがったら次に行くという方法しか道はない。ASEANはその中心にいる。

今から四一年前、ASEANの協力は経済開発と社会文化協力という大変控えめな目標を持って始まった。ただ、ASEANは外からの強制によって設立されていない

点で東南アジア条約機構（SEATO）とは異なっていた。ASEANは最初は五カ国で始まったが、その後、イデオロギー対立や地域の紛争が終わり、東南アジア地域の一〇カ国がASEANを形成するに至った。

中小国家の集まりである私たちASEANは開放的に外からの貢献あるいはプレーヤーを受け入れる姿勢を持ち、誰にも脅威を与えずに、我々ASEANのフォーラムにどうぞ参加をしてくださいという姿勢で臨んだ。だからこそ、ASEANは東アジア協力において中心的な役割を果たすことができたのである。日本やオーストラリアなどの国家がそうしたASEANからの呼びかけに積極的に応えた結果、アジア太平洋経済協力（APEC）やASEAN地域フォーラム（ARF）ができた。

### ● 日本・ASEAN関係とASEAN+3

東南アジアに日本が関わった当初は東南アジア諸国側に日本の役割や貢献について多少の懸念もあった。一九七七年、日本は

「福田ドクトリン」を発表し、日本は東南アジアの国々と透明性を持って心と心で通じ合い、対話する用意があることを伝え、その懸念を払拭したのである。この福田ドクトリンが日本・ASEAN関係の土台を作った。それから三〇年。今年（二〇〇八年）初めに、福田前首相が二番目の福田ドクトリン、「福田ドクトリンII」を発表した。最初の福田ドクトリンが日本と東南アジアの関係を対象にしていたのに対し、東アジア全体を対象にしているのが福田ドクトリンIIの特徴であった。

東アジアの協力は一九九七年の通貨・金融危機に端を発している。一九九七年の危機の際、東南アジアのリーダーたちはこの競争の激しいグローバル化の時代に東南アジアあるいはASEANが自分たちの力だけで競争を勝ち抜くことは不可能だと考えた。かつて、マレーシアのマハティール前首相が東アジア経済協議体（EAC）という構想を提案したが、関係諸国から全く支援が得られず実現できなかった。しかし、一九九七年、マレーシアはちょうどASEANの議長国で、マハティール前首相が議



スリン・ピッスワン氏

長としてASEAN首脳会議を仕切り、日本、中国、韓国の首脳をASEANに招いた。これが、ASEAN+3の始まりであった。ASEAN+3に代表される東アジア協力は金融・通貨危機があったからこそできたものである。

### ●金融危機への対応

そして一〇年後、世界は再び新しい（金融危機という）津波の影響を心配している。しかし、東アジアにおいて私たちは自信を持っていられるわけである。東アジアのリーダーたちは知恵を集めて、手を携えてこの津波に共に立ち向かっていこうということになった。その典型がチェンマイ・イニシアティブの多国間化である。チェンマイ・イニシアティブは一九九七年の通貨危機の産物であるが、二国間の取り決めであった。今回、リーダーたちは多国間によるチェンマイ・イニシアティブを作ろうと考えた。そして、アジアの債券市場についても議論が進んでいる。この地域にある潤沢な貯蓄をこの地域の資金として使う制度である。東南アジア、そしてASEANだけで外貨準備金は五〇〇億ドルを超えている。

そして、ASEANは中心となってこれらの取り組みを進めてきた。ASEANは対立する利害のバランスを取ってきたのである。東アジア地域での協力はASEAN+3から発展してASEAN+6へと踏み

出している。ASEAN+6はASEANと中国、日本、韓国、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを含む一六カ国で構成されている。そして、この一六カ国のうち六カ国が二〇〇八年一月にワシントンで開催されたG20と呼ばれた。新しい世界金融のアーキテクチャについての話し合いに、東アジアの六カ国が出席したのである。日本、中国、韓国、オーストラリア、インド、インドネシアである。このように世界の中で私たちは一つの大きな勢力となった。世界銀行のゼーリック総裁は「東アジアは責任あるステークホルダー（利害関係者）であり、国際的な金融、経済システムにおいて大きな役割を担う地域である」とおっしゃっていた。

### ●東アジア地域統合への課題

東アジア域内の貿易・投資は本当に大きく増えた。また、人の交流も増えている。そして、市場もどんどん開放され、関税も引き下げられている。日本は東南アジアの国々の中でも六つ、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイと二国間の経済連携協定(EPA)を結んでいる。そして、日本とグループとしてのASEANの間で包括的経済連携協定(AJCEP)が結ばれた。

ASEANや日本がやってきた一步一步協力を進め、一つ一つ問題を片付けていく方法がグローバル化の中での生き残りの戦

略であった。タイ一国、たった六二〇万の人口で世界と互角にわたりあつていくことはできない。東アジアの一六カ国が力を合わせていくことが賢明であり、その市場規模をもって交渉することが実践的であるとリーダーたちは考えている。

しかし、東アジア地域統合のプロセスは未完のままである。統合の阻害要因はあり、それを一つ一つクリアしていかなければならない。例えば日本企業の方のお話だと関税そのものは下がっているが税関での通関手続きに時間がかかり、部品調達の障害になつていくということである。そこで、日本政府は私たちのために東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)を作ってくれた。福田前首相は「自分の夢はこのERIAを東アジアのOECDにすることだ」とお話しされた。東アジアのシンクタンクとしてのERIAが統合の障害を取り除く方策を探ってくれるであろう。日本、そしてジェットロ、経済産業省は東アジア地域統合にどういふ課題があるのかよく分かっていたのだと思う。ERIAの成果は東アジア地域経済全体に資するものである。

(Surin Pitsuwan / ASEAN事務局長)

〔付記〕本稿は国際シンポジウムでの基調講演の発表内容をアジア経済研究所において翻訳・編集したものである。